

2018（平成30）事業年度

財務諸表

自：2018（平成30）年4月 1日

至：2019（平成31）年3月31日

国立大学法人北陸先端科学技術大学院大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
利益の処分に関する書類（案）	5
国立大学法人等業務実施コスト計算書	6
注記	7
附属明細書	別紙

貸借対照表
(平成31年3月31日)

(単位:円)

資産の部

I 固定資産

1 有形固定資産

土地		1,462,991,435	
建物	19,414,293,748		
減価償却累計額	-10,092,427,852		9,321,865,896
構築物	499,820,686		
減価償却累計額	-425,382,562		74,438,124
機械装置	173,471,550		
減価償却累計額	-172,970,360		501,190
工具器具備品	12,029,914,076		
減価償却累計額	-9,400,832,584		2,629,081,492
図書			947,733,987
美術品・収蔵品			22,722,049
車両運搬具	47,625,906		
減価償却累計額	-37,147,062		10,478,844
建設仮勘定			4,395,600
有形固定資産合計			<u>14,474,208,617</u>

2 無形固定資産

特許権		25,466,135	
特許権仮勘定			23,200,104
電話加入権			371,700
無形固定資産合計			<u>49,037,939</u>

3 投資その他の資産

差入保証金		79,948,800	
投資その他の資産合計			<u>79,948,800</u>

14,603,195,356

II 流動資産

現金及び預金		2,195,672,741	
未収金			
未収学生納付金収入	11,549,809		
その他未収金	184,187,798		195,737,607
たな卸資産			9,427,131
前払費用			12,456,833
立替金			3,502,453

流動資産合計

2,416,796,765

資産合計

17,019,992,121

(単位:円)

負債の部

I 固定負債

資産見返負債

資産見返運営費交付金等	1,496,096,103	
資産見返補助金等	100,239,042	
資産見返寄附金	351,406,834	
資産見返物品受贈額	690,555,253	
建設仮勘定見返運営費交付金	<u>1,468,800</u>	2,639,766,032

長期寄附金債務		26,192,333
---------	--	------------

退職給付引当金		284,351
---------	--	---------

資産除去債務		90,959,428
--------	--	------------

長期未払金		<u>1,125,098,498</u>
-------	--	----------------------

固定負債合計		<u>3,882,300,642</u>
--------	--	----------------------

II 流動負債

寄附金債務	243,195,963	
-------	-------------	--

前受受託研究費	71,827,174	
---------	------------	--

前受共同研究費	91,961,414	
---------	------------	--

前受受託事業費等	24,736,737	
----------	------------	--

前受金	769,600	
-----	---------	--

預り金	130,342,057	
-----	-------------	--

未払金	1,975,054,927	
-----	---------------	--

未払消費税等	7,503,500	
--------	-----------	--

仮受金	<u>986,687</u>	
-----	----------------	--

流動負債合計		<u>2,546,378,059</u>
--------	--	----------------------

負債合計		<u>6,428,678,701</u>
------	--	----------------------

純資産の部

I 資本金

政府出資金	<u>16,017,648,381</u>	
資本金合計		16,017,648,381

II 資本剰余金

資本剰余金	4,820,577,412	
-------	---------------	--

損益外減価償却累計額(-)	-11,006,055,556	
---------------	-----------------	--

損益外減損失累計額(-)	-336,300	
--------------	----------	--

損益外利息費用累計額(-)	<u>-1,788,519</u>	
---------------	-------------------	--

資本剰余金合計		-6,187,602,963
---------	--	----------------

III 利益剰余金

前中期目標期間繰越積立金	122,394,405	
--------------	-------------	--

目的積立金	516,019,260	
-------	-------------	--

当期末処分利益	<u>122,854,337</u>	
---------	--------------------	--

(うち当期総利益 122,854,337)		
-----------------------	--	--

利益剰余金合計		<u>761,268,002</u>
---------	--	--------------------

純資産合計		<u>10,591,313,420</u>
-------	--	-----------------------

負債純資産合計		<u>17,019,992,121</u>
---------	--	-----------------------

注) 1. 運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額は1,717,448,401円であります。

注) 2. 運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額は159,458,202円であります。

損益計算書
(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(単位:円)

経常費用				
業務費				
教育経費		831,342,345		
研究経費		762,292,371		
教育研究支援経費		1,291,572,483		
受託研究費		558,402,135		
共同研究費		163,799,028		
受託事業費等		70,624,145		
役員人件費		114,522,826		
教員人件費				
常勤教員人件費	1,514,631,589			
非常勤教員人件費	25,129,293		1,539,760,882	
職員人件費				
常勤職員人件費	986,018,935			
非常勤職員人件費	309,383,784		1,295,402,719	6,627,718,934
一般管理費				468,106,782
財務費用				
支払利息		9,707,934		
為替差損		16,942		
経常費用合計			9,724,876	7,105,550,592
経常収益				
運営費交付金収益			4,918,268,820	
授業料収益			535,722,961	
入学金収益			127,153,800	
検定料収益			24,386,600	
受託研究収益			567,186,885	
共同研究収益			171,348,684	
受託事業等収益			74,008,959	
施設費収益			20,000,000	
補助金等収益			63,094,576	
寄附金収益			180,552,495	
財務収益				
受取利息		278,096	278,096	
雑益				
財産貸付料収益		120,380,984		
刊行物等売却収益		79,638		
科学研究費補助金等間接経費収益		69,890,954		
講習料収益		37,200		
著作権料・特許料収益		3,023,676		
手数料収益		226,000		
その他雑益		4,271,753	197,910,205	
資産見返負債戻入				
資産見返運営費交付金等戻入		159,393,899		
資産見返補助金等戻入		45,967,173		
資産見返寄附金戻入		67,102,922		
資産見返物品受贈額戻入		5,258,818	277,722,812	
経常収益合計				7,157,634,893
経常利益				52,084,301
臨時損失				
固定資産除却損			274,975	274,975
臨時利益				
固定資産除却資産見返負債戻入			11	
固定資産売却益			8,000	8,011
当期純利益				51,817,337
目的積立金取崩額				71,037,000
当期総利益				122,854,337

キャッシュ・フロー計算書
(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	-1,965,236,052
人件費支出	-3,141,257,751
その他の業務支出	-423,606,361
運営費交付金収入	5,204,334,000
授業料収入	386,327,993
入学金収入	116,437,800
検定料収入	24,386,600
受託研究収入	569,813,053
共同研究収入	182,626,455
受託事業等収入	81,383,985
補助金等収入	82,868,408
寄附金収入	113,124,549
その他収入	200,514,092
学生への貸付金回収による収入	291,000
預り金の減少	-27,934,990
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,404,072,781
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	-775,556,686
有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入	8,000
定期預金の預入による支出	-3,210,000,000
定期預金の払出による収入	3,210,000,000
施設費による収入	299,828,000
小計	-475,720,686
利息及び配当金の受取額	363,851
投資活動によるキャッシュ・フロー	-475,356,835
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	-915,167,539
利息の支払額	-10,609,325
財務活動によるキャッシュ・フロー	-925,776,864
IV 資金に係る換算差額	-16,942
V 資金増加額	2,922,140
VI 資金期首残高	2,192,750,601
VII 資金期末残高	2,195,672,741

注)1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳 (単位:円)

現金及び預金勘定	2,195,672,741
資金期末残高	2,195,672,741

2. 重要な非資金取引 (単位:円)

(1) 現物寄附による資産の取得	25,841,754
(2) ファイナンス・リースによる資産の取得	588,302,568
(3) 資産除去債務の計上	73,959,993

3. 科学研究費補助金については預り金の増減として純額表示しております。

利益の処分に関する書類（案）

（単位：円）

I 当期未処分利益			122,854,337
当期総利益	122,854,337		
II 利益処分量			
積立金		—	
国立大学法人法第35条において準用する 独立行政法人通則法第44条第3項により 文部科学大臣の承認を受けようとする額			
教育研究目的積立金	<u>122,854,337</u>	<u>122,854,337</u>	<u>122,854,337</u>

国立大学法人等業務実施コスト計算書
(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(単位：円)

I	業務費用		
1	損益計算書上の費用		
	業務費	6,627,718,934	
	一般管理費	468,106,782	
	財務費用	9,724,876	
	臨時損失	274,975	7,105,825,567
2	(控除)自己収入等		
	授業料収益	-535,722,961	
	入学金収益	-127,153,800	
	検定料収益	-24,386,600	
	受託研究収益	-567,186,885	
	共同研究収益	-171,348,684	
	受託事業等収益	-74,008,959	
	寄附金収益	-180,552,495	
	財務収益	-278,096	
	雑益	-128,019,251	
	資産見返運営費交付金等戻入	-13,651,663	
	資産見返寄附金戻入	-67,102,922	
	臨時利益	-2	-1,889,412,318
	業務費用合計		5,216,413,249
II	損益外減価償却相当額		541,178,694
III	損益外減損損失相当額		—
IV	損益外利息費用相当額		441,270
V	損益外除売却差額相当額		—
VI	引当外賞与増加見積額		3,353,655
VII	引当外退職給付増加見積額		21,662,455
VIII	機会費用		
	国又は地方公共団体の無償 又は減額された使用料による 貸借取引の機会費用	—	
	政府出資の機会費用	—	—
IX	国立大学法人等業務実施コスト		<u>5,783,049,323</u>

I. 重要な会計方針

国立大学法人会計基準（「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」報告書）（国立大学法人会計基準等検討会議平成30年6月11日改訂）及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針（文部科学省、日本公認会計士協会平成31年1月31日最終改訂）を適用して、財務諸表を作成しております。

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用しております。

なお、退職一時金については費用進行基準を、また、「機能強化経費」「特殊要因経費」に充当される運営費交付金の一部については、文部科学省の指定に伴い業務達成基準あるいは費用進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としておりますが、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建 物	8 ～ 47 年
構 築 物	10 ～ 50 年
工具器具備品	4 ～ 15 年
車両運搬具	4 ～ 6 年

受託研究等収入によって購入した固定資産については、当該受託研究等期間で減価償却しております。

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第84）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（国立大学法人会計基準第90）に係る減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

3. 退職給付引当金及び見積額の計上基準

退職給付引当金は、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされない教職員への退職一時金の支払いに備えるため、当該教職員に対する退職一時金支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、基準第87第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

4. 賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与については、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上していません。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しております。

5. たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準 低 価 法
評価方法 移動平均法

ただし、重要性に乏しいたな卸資産については、評価方法は最終仕入原価法によっております。

6. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法
固定資産税路線価や決算日における新発10年国債の利回り(なお、(2)に記載の理由により、利率は0%を採用)を参考に計算しております。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

決算日における新発10年国債の利回りは▲0.095%であったが、「国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の算定に係る利回りについて(通知)」(平成31年4月12日付け31文科高第51号)に基づき、0%で計算しております。

8. リース取引の会計処理

1件当たりのリース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

II. 金融商品関係

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定し、資金調達については取引金融機関からの短期借入金またはファイナンス・リース取引に限定しております。

当期の資金運用にあたっては、国立大学法人北陸先端科学技術大学院大学資金管理細則に基づき、預金のみを保有しております。

情報環境システム等の使用を目的として、ファイナンス・リース契約を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

当期の決算日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

	貸借対照表計上額(※)	時価(※)	差額
(1) 現金及び預金	2,195,672,741	2,195,672,741	—
(2) 長期未払金(注1)	(1,954,370,095)	(1,983,398,400)	29,028,305
(3) 未払金(注2)	(1,145,783,330)	(1,145,783,330)	—

(※) 負債で計上されているものについては、()で示しております。

(注1) 1年以内に支払予定のリース債務を含んでおります。

(注2) リース債務を除いております。

(注3) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 長期未払金（リース債務を含む）

一定期間ごとに区分した債務ごとに、その将来キャッシュ・フローを支払期日までの期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(3) 未払金（1年以内に支払予定のリース債務を除く）

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

III. 賃貸等不動産関係

当法人は、石川県能美市において学生寄宿舎を有しております。

これらの賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は次のとおりであります。

(単位：円)

貸借対照表計上額			当期末の時価
前期末残高	当期増減額	当期末残高	
1,294,919,939	△64,882,971	1,230,036,968	1,509,141,802

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

(注2) 当期増減額は減価償却によるものであります。

(注3) 当期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて当法人で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

また、賃貸等不動産に関する平成31年3月期における収益及び費用等の状況は次のとおりであります。

(単位：円)

賃貸収益	賃貸費用	その他（売却損益等）
89,539,640	64,882,971 (うち、損益外減価償却相当額 56,317,624円、減価償却費 8,565,347円)	—

IV. 資産除去債務関係

1. 資産除去債務の概要

当法人は、東京サテライトの不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を資産除去債務として認識しておりますが、当該資産除去債務に関しては、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当事業年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

また、土地の賃貸借契約に基づき、借受期間満了時における原状回復に係る債務を資産除去債務として計上しております。

2. 資産除却債務の金額の算定方法

負債計上した資産除去債務の金額の算定にあたっては、支出発生までの見込期間を固定資産の耐用年数で見積り、割引率は国債の利回りを参考に決定しております。

3. 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	16,999,435 円
当期増加額	73,518,723 円
当期減少額	- 円
時の経過による調整額	441,270 円
期末残高	90,959,428 円

V. 退職給付に関する注記

1. 採用している退職給付制度の概要

職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職給付一時金制度を採用しております。当該制度では、給与と勤務時間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により、退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	266,587 円
退職給付費用	17,764 円
退職給付の支払額	<u>- 円</u>
期末における退職給付引当金	284,351 円

(2) 退職給付に関する損益

簡便法を適用した退職給付費用	17,764 円
----------------	----------

附 属 明 细 书

附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分、減価償却費並びに減損損失の明細	1
2. たな卸資産の明細	2
3. 無償使用国有財産等の明細	2
4. P F I の明細	2
5. 有価証券の明細	2
6. 出資金の明細	2
7. 長期貸付金の明細	2
8. 長期借入金の明細	3
9. 国立大学法人等債の明細	3
10. 引当金の明細	
10-1 賞与引当金の明細	3
10-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	3
10-3 退職給付引当金の明細	3
11. 資産除去債務の明細	3
12. 保証債務の明細	3
13. 資本金及び資本剰余金の明細	4
14. 積立金の明細及び目的積立金の取崩しの明細	
14-1 積立金の明細	4
14-2 目的積立金の取崩しの明細	4
15. 業務費及び一般管理費の明細	5
16. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
16-1 運営費交付金債務	8
16-2 運営費交付金収益	8
17. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
17-1 施設費の明細	8
17-2 補助金等の明細	8
18. 役員及び教職員の給与の明細	9
19. 開示すべきセグメント情報	9
20. 寄附金債務の明細及び寄附金の受入額の明細	
20-1 寄附金債務の明細	10
20-2 寄附金の受入額の明細	10
21. 受託研究の明細	11
22. 共同研究の明細	11
23. 受託事業等の明細	11
24. 科学研究費補助金の明細	12
25. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	
25-1 リース資産の取得及び処分並びに減価償却費の明細	13
25-2 現金及び預金の明細	13
25-3 長期未払金の明細	13
25-4 未払金の明細	13

1. 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第90 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要		
					当期償却額	当期償却額	当期損益内	当期損益外				
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	17,051,928,902	640,200,443	—	17,692,129,345	9,328,642,901	445,688,822	—	—	—	8,363,486,444	
	構築物	411,651,001	—	—	411,651,001	370,585,526	8,513,279	—	—	—	41,065,475	
	工具器具備品	1,383,187,995	—	—	1,383,187,995	1,306,827,129	86,976,593	—	—	—	76,360,866	
	計	18,846,767,898	640,200,443	—	19,486,968,341	11,006,055,556	541,178,694	—	—	—	8,480,912,785	
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建物	1,533,798,683	188,365,720	—	1,722,164,403	763,784,951	72,796,764	—	—	—	958,379,452	
	構築物	88,169,685	—	—	88,169,685	54,797,036	6,215,940	—	—	—	33,372,649	
	機械装置	173,471,550	—	—	173,471,550	172,970,360	43,299	—	—	—	501,190	
	工具器具備品	10,333,175,467	898,431,463	584,880,849	10,646,726,081	8,094,005,455	1,138,644,882	—	—	—	2,552,720,626	
	車両運搬具	47,625,906	—	—	47,625,906	37,147,062	4,904,687	—	—	—	10,478,844	
	図書	944,816,299	8,613,038	5,695,350	947,733,987	—	—	—	—	—	947,733,987	
	計	13,121,057,590	1,095,410,221	590,576,199	13,625,891,612	9,122,704,864	1,222,605,572	—	—	—	4,503,186,748	
非償却資産	土地	1,462,991,435	—	—	1,462,991,435	—	—	—	—	—	1,462,991,435	
	美術品・收藏品	22,716,111	5,938	—	22,722,049	—	—	—	—	—	22,722,049	
	建設仮勘定	211,658,400	6,645,240	213,908,040	4,395,600	—	—	—	—	—	4,395,600	
	計	1,697,365,946	6,651,178	213,908,040	1,490,109,084	—	—	—	—	—	1,490,109,084	
有形固定資産 計	土地	1,462,991,435	—	—	1,462,991,435	—	—	—	—	—	1,462,991,435	
	建物	18,585,727,585	828,566,163	—	19,414,293,748	10,092,427,852	518,485,586	—	—	—	9,321,865,896	注1
	構築物	499,820,686	—	—	499,820,686	425,382,562	14,729,219	—	—	—	74,438,124	
	機械装置	173,471,550	—	—	173,471,550	172,970,360	43,299	—	—	—	501,190	
	工具器具備品	11,716,363,462	898,431,463	584,880,849	12,029,914,076	9,400,832,584	1,225,621,475	—	—	—	2,629,081,492	注2
	図書	944,816,299	8,613,038	5,695,350	947,733,987	—	—	—	—	—	947,733,987	
	美術品・收藏品	22,716,111	5,938	—	22,722,049	—	—	—	—	—	22,722,049	
	車両運搬具	47,625,906	—	—	47,625,906	37,147,062	4,904,687	—	—	—	10,478,844	
	建設仮勘定	211,658,400	6,645,240	213,908,040	4,395,600	—	—	—	—	—	4,395,600	
	計	33,665,191,434	1,742,261,842	804,484,239	34,602,969,037	20,128,760,420	1,763,784,266	—	—	—	14,474,208,617	
無形固定資産	特許権	61,925,289	8,418,035	15,285,240	55,058,084	29,591,949	5,727,400	—	—	—	25,466,135	
	特許権仮勘定	23,748,231	8,338,565	8,886,692	23,200,104	—	—	—	—	—	23,200,104	
	ソフトウェア	58,685,025	—	—	58,685,025	58,685,025	—	—	—	—	—	
	電話加入権	708,000	—	—	708,000	—	—	336,300	—	—	371,700	
	計	145,066,545	16,756,600	24,171,932	137,651,213	88,276,974	5,727,400	336,300	—	—	49,037,939	
投資その他の資産	差入保証金	112,420,800	—	—	112,420,800	32,472,000	—	—	—	—	79,948,800	
	計	112,420,800	—	—	112,420,800	32,472,000	—	—	—	—	79,948,800	

注1)建物 : 当期増加額のうち主なものは、屋内運動場の新営(569,734,443円)、講義棟等空調設備改修工事(100,332,000円)、昇降機改修工事(76,610,880円)です。
 注2)工具器具備品 : 当期増加額及び減少額のうち主なものは、リース資産に係るものであり、附属明細書25-1に記載しております。

2. たな卸資産の明細

(単位:円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
A重油	1,412,472	31,277,340	—	31,157,888	—	1,531,924	
液体窒素	769,922	11,342,670	—	11,584,326	—	528,266	
液体ヘリウム	2,384,640	763,333	—	—	—	3,147,973	
ヘリウムガス	5,803,812	359,770	—	1,944,614	—	4,218,968	
計	10,370,846	43,743,113	—	44,686,828	—	9,427,131	

3. 無償使用国有財産等の明細

(単位:円)

区分	種別	所在地	面積	構造	機会費用の金額	摘要
土地	研究開発 拠点敷地	石川県能美市旭台2-13	4,000(m ²)	—	—	JAISTイノベーション プラザ敷地
	市有地	石川県能美市旭台1-10	8,568(m ²)	—	—	市営駐車場での ゲート設置
	市有地	石川県能美市旭台1-34	12.79(m ²)	—	—	市営駐車場での外 灯・ゲート設置
	市有地	石川県能美市旭台1-35 外	7,943(m ²)	—	—	屋内運動場施設用 地
合計					—	

4. PFIの明細

当年度は、該当がないため、記載を省略しております。

5. 有価証券の明細

(流動資産、投資その他の資産として計上された有価証券)

当年度は、該当がないため、記載を省略しております。

6. 出資金の明細

当年度は、該当がないため、記載を省略しております。

7. 長期貸付金の明細

当年度は、該当がないため、記載を省略しております。

8. 長期借入金の明細

当年度は、該当がないため、記載を省略しております。

9. 国立大学法人等債の明細

当年度は、該当がないため、記載を省略しております。

10. 引当金の明細

10-1 賞与引当金の明細

当年度は、該当がないため、記載を省略しております。

10-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

当年度は、該当がないため、記載を省略しております。

10-3 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	266,587	17,764	—	284,351	
退職一時金に係る債務	266,587	17,764	—	284,351	通常の給与体系と異なる者等
厚生年金基金に係る債務	—	—	—	—	
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	—	—	—	—	
年金資産	—	—	—	—	
退職給付引当金	266,587	17,764	—	284,351	

11. 資産除去債務の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
契約上の原状回復義務	16,999,435	73,959,993	—	90,959,428	基準第90の特定有
計	16,999,435	73,959,993	—	90,959,428	

12. 保証債務の明細

当年度は、該当がないため、記載を省略しております。

13. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要	
資 本 金	政府出資金	16,017,648,381	—	—	16,017,648,381	
	計	16,017,648,381	—	—	16,017,648,381	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費	2,497,523,516	411,962,000	—	2,909,485,516	固定資産の取得による増
	運営費交付金	196,350	—	—	196,350	
	授業料	1,933,754	—	—	1,933,754	
	補助金等	1,243,300,000	—	—	1,243,300,000	
	目的積立金	1,126,529,750	154,719,720	—	1,281,249,470	固定資産の取得による増
	前中期目標期間 繰越積立金	68,333,502	—	—	68,333,502	
	無償譲与	23,420,980	—	—	23,420,980	
	損益外除売却 差額相当額	-707,342,160	—	—	-707,342,160	
	計	4,253,895,692	566,681,720	—	4,820,577,412	
	損益外減価償却 累計額	10,464,876,862	541,178,694	—	11,006,055,556	特定償却資産の減価償却に よる増
	損益外減損損失 累計額	336,300	—	—	336,300	
	損益外利息費用 累計額	1,347,249	441,270	—	1,788,519	資産除去債務の時の経過に よる増
	差 引 計	-6,212,664,719	25,061,756	—	-6,187,602,963	

14. 積立金の明細及び目的積立金の取崩しの明細

14-1 積立金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
準用通則法第44条 第1項積立金	—	—	—	—	
教育研究目的積立金	550,773,403	191,002,577	225,756,720	516,019,260	平成29事業年度の利益処分による増、当期執行 (取崩)による減
前中期目標期間 繰越積立金	122,394,405	—	—	122,394,405	
計	673,167,808	191,002,577	225,756,720	638,413,665	

14-2 目的積立金の取崩しの明細

(単位:円)

積立金の名称 及び事業名	目的積立金	計
	教育研究 環境整備事業	
建物	154,719,720	154,719,720
小 計	154,719,720	154,719,720
教育経費		
修繕費	52,941,600	52,941,600
委託料	691,200	691,200
小 計	53,632,800	53,632,800
研究経費		
修繕費	8,424,000	8,424,000
委託料	3,153,600	3,153,600
小 計	11,577,600	11,577,600
一般管理費		
修繕費	3,990,600	3,990,600
委託料	1,836,000	1,836,000
小 計	5,826,600	5,826,600
合 計	225,756,720	225,756,720

注)上記以外に、目的積立金を財源として支出した額が2,926,800円ありますが、建設仮勘定として整理しているため取崩額に含まれておりません。

15. 業務費及び一般管理費の明細

(単位:円)

教育経費			
消耗品費		39,094,625	
備品費		15,049,319	
雑誌費		3,168,511	
印刷製本費		3,898,467	
水道光熱費		105,166,621	
旅費交通費		122,522,661	
通信運搬費		1,969,135	
賃借料		90,927,285	
保守費		38,181,131	
修繕費		86,329,916	
損害保険料		7,918	
諸会費		6,786,193	
会議費		1,846,366	
報酬・委託・手数料		51,241,614	
研修費		10,000	
奨学費		192,864,472	
減価償却費		71,156,051	
貸倒損失		1,096,310	
雑費		25,750	831,342,345
研究経費			
消耗品費		83,108,832	
備品費		54,361,596	
雑誌費		6,062,593	
印刷製本費		2,976,069	
水道光熱費		114,605,153	
旅費交通費		129,622,995	
通信運搬費		4,950,134	
賃借料		7,802,312	
保守費		103,068,015	
修繕費		45,702,454	
損害保険料		21,071	
広告宣伝費		2,722,840	
諸会費		13,753,254	
会議費		2,285,232	
報酬・委託・手数料		71,606,368	
減価償却費		116,670,948	
雑費		2,972,505	762,292,371
教育研究支援経費			
消耗品費		107,714,988	
備品費		7,415,379	
雑誌費		85,096,469	
印刷製本費		1,943,215	
水道光熱費		36,450,676	
旅費交通費		18,013,083	
通信運搬費		6,594,020	
賃借料		2,435,308	
保守費		51,864,557	
修繕費		15,787,245	
損害保険料		157,960	
広告宣伝費		335,036	
諸会費		1,397,657	
会議費		207,588	
報酬・委託・手数料		51,735,695	
研修費		307,760	
減価償却費		898,033,661	
図書費		5,695,350	
雑費		386,836	1,291,572,483
受託研究費			
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	9,920,000		
法定福利費	1,549,565	11,469,565	
非常勤教員給与			
給料	2,712,160		
法定福利費	22,597	2,734,757	

職員人件費				
非常勤職員給与				
給料	89,632,632			
法定福利費	8,091,492	97,724,124	111,928,446	
消耗品費			78,285,682	
備品費			34,594,747	
印刷製本費			684,226	
水道光熱費			52,109,706	
旅費交通費			53,599,545	
通信運搬費			5,070,676	
賃借料			2,830	
保守費			26,717,344	
修繕費			1,947,278	
諸会費			3,006,918	
会議費			120,000	
報酬・委託・手数料			95,201,679	
減価償却費			95,133,058	558,402,135
共同研究費				
教員人件費				
常勤教員給与				
給料	15,011,700			
法定福利費	2,213,931	17,225,631		
職員人件費				
非常勤職員給与				
給料	26,433,981			
法定福利費	1,646,420	28,080,401	45,306,032	
消耗品費			35,385,746	
備品費			11,518,941	
雑誌費			46,490	
印刷製本費			1,960	
水道光熱費			19,236,356	
旅費交通費			23,100,462	
通信運搬費			11,103	
賃借料			4,003,027	
保守費			577,800	
修繕費			2,462,724	
諸会費			1,540,409	
報酬・委託・手数料			4,708,655	
減価償却費			15,899,323	163,799,028
受託事業費等				
教員人件費				
常勤教員給与				
給料	11,346,984			
賞与	6,738,190			
法定福利費	2,889,358	20,974,532		
職員人件費				
非常勤職員給与				
給料	13,094,392			
法定福利費	1,936,257	15,030,649	36,005,181	
消耗品費			14,258,263	
備品費			4,644,831	
印刷製本費			337,911	
水道光熱費			5,687,973	
旅費交通費			3,310,143	
通信運搬費			17,595	
賃借料			151,019	
保守費			790,440	
修繕費			1,066,640	
諸会費			164,938	
報酬・委託・手数料			2,385,267	
減価償却費			1,803,944	70,624,145
役員人件費				
報酬		48,413,409		
賞与		16,163,093		
退職給付費用		43,750,962		
法定福利費		6,195,362	114,522,826	
教員人件費				
常勤教員給与				
給料	1,051,600,432			
賞与	242,631,962			
退職給付費用	30,590,672			
法定福利費	189,808,523	1,514,631,589		

非常勤教員給与				
給料	25,063,131			
法定福利費	66,162	25,129,293	1,539,760,882	
職員人件費				
常勤職員給与				
給料	636,332,251			
賞与	202,622,424			
退職給付費用	13,357,729			
法定福利費	133,706,531	986,018,935		
非常勤職員給与				
給料	280,940,028			
法定福利費	28,443,756	309,383,784	1,295,402,719	
一般管理費				
消耗品費			84,245,057	
備品費			1,853,372	
雑誌費			2,236,281	
印刷製本費			9,885,105	
水道光熱費			43,733,350	
旅費交通費			37,756,236	
通信運搬費			6,872,600	
賃借料			7,642,734	
車両燃料費			4,984,558	
保守費			60,580,628	
修繕費			21,512,704	
損害保険料			4,979,421	
広告宣伝費			8,725,905	
諸会費			4,297,258	
会議費			1,123,926	
報酬・委託・手数料			98,734,234	
研修費			607,743	
租税公課			38,764,496	
減価償却費			29,562,934	
雑費			8,240	468,106,782

注) 常勤、非常勤の定義は、基本的に「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」によります。上表でいう常勤の教職員とは、「ガイドライン」中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた教職員のことであり、非常勤の教職員とは、常勤の教職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の教職員のことです。

16. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

16-1 運営費交付金債務

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額					期末残高
			運営費交付金 収益	資産見返 運営費交付金	建設仮勘定見返 運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成29年度	3,057,410	—	3,057,410	—	—	—	3,057,410	—
平成30年度	—	5,204,334,000	4,915,211,410	289,122,590	—	—	5,204,334,000	—
合計	3,057,410	5,204,334,000	4,918,268,820	289,122,590	—	—	5,207,391,410	—

16-2 運営費交付金収益

(単位:円)

業務等区分	平成29年度交付分	平成30年度交付分	合計
期間進行基準	—	4,757,916,458	4,757,916,458
業務達成基準	—	66,632,952	66,632,952
費用進行基準	3,057,410	90,662,000	93,719,410
合計	3,057,410	4,915,211,410	4,918,268,820

17. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

17-1 施設費の明細

(単位:円)

区分	当期交付額	当期振替額				摘要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	収益	その他	
施設整備費補助金 (「風口」屋内運動場)	179,496,000	—	179,496,000	—	—	
施設整備費補助金 (「風口」ライフライン再生(講義棟等 空調設備))	100,332,000	—	100,332,000	—	—	
営繕事業	20,000,000	—	—	20,000,000	—	
合計	299,828,000	—	279,828,000	20,000,000	—	

17-2 補助金等の明細

(単位:円)

名称	交付元	経費の別	期首残高	当期 交付額	当期振替額						期末残高	摘要
					建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本 剰余金	長期預り 補助金等	収益	その他		
研究拠点形成費等補助金 (成長分野を支える情報技術人材の 育成拠点の形成)①	文部科学省	直接経費	—	3,000,000	—	—	—	—	3,000,000	—	—	
		間接経費	—	450,000	—	—	—	—	450,000	—	—	
研究拠点形成費等補助金 (成長分野を支える情報技術人材の 育成拠点の形成)②	文部科学省	直接経費	—	900,000	—	—	—	—	900,000	—	—	
		間接経費	—	135,000	—	—	—	—	135,000	—	—	
国立大学法人機能強化促進補助金 (北陸先端科学技術大学院大学・機 能強化促進費)	文部科学省	直接経費	—	54,001,000	—	11,888,408	—	—	42,112,592	—	—	
		間接経費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
中小企業経営支援等対策費補助金 (戦略的基盤技術高度化支援事業)	経済産業省	直接経費	—	2,126,924	—	2,114,424	—	—	12,500	—	—	
		間接経費	—	638,077	—	—	—	—	638,077	—	—	
国際化拠点整備事業費補助金 (大学の世界展開力強化事業)	文部科学省	直接経費	—	16,000,000	—	—	—	—	15,846,407	153,593	—	(注)
		間接経費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
合計		直接経費	—	76,027,924	—	14,002,832	—	—	61,871,499	153,593	—	
		間接経費	—	1,223,077	—	—	—	—	1,223,077	—	—	
		計	—	77,251,001	—	14,002,832	—	—	63,094,576	153,593	—	

注)「その他」は、補助金等の返還分であります。

18. 役員及び教職員の給与の明細

(単位:円、人)

区 分		報酬又は給料等		法定福利費	退職給付	
		金額	支給人員	金額	金額	支給人員
役員	常 勤	(59,176,502)	(4)	(6,195,362)	(43,750,962)	1
		59,176,502	4	6,195,362	43,750,962	1
	非常勤	5,400,000	3	—	—	—
	計	(59,176,502)	(4)	(6,195,362)	(43,750,962)	1
		64,576,502	7	6,195,362	43,750,962	1
教 員	常 勤	(1,249,656,490)	(144)	(184,952,021)	(30,590,672)	(7)
		1,294,232,394	152	189,808,523	30,590,672	7
	非常勤	25,063,131	15	66,162	—	—
	計	(1,249,656,490)	(144)	(184,952,021)	(30,590,672)	(7)
		1,319,295,525	167	189,874,685	30,590,672	7
職 員	常 勤	(828,433,370)	(142)	(132,058,943)	(13,339,965)	(4)
		838,954,675	144	133,706,531	13,339,965	4
	非常勤	280,940,028	375	28,443,756	—	—
	計	(828,433,370)	(142)	(132,058,943)	(13,339,965)	(4)
		1,119,894,703	519	162,150,287	13,339,965	4
合 計	常 勤	(2,137,266,362)	(290)	(323,206,326)	(87,681,599)	(12)
		2,192,363,571	300	329,710,416	87,681,599	12
	非常勤	311,403,159	393	28,509,918	—	—
	計	(2,137,266,362)	(290)	(323,206,326)	(87,681,599)	(12)
		2,503,766,730	693	358,220,334	87,681,599	12

- 注) 1. 常勤、非常勤の定義は、基本的に「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」によります。上表でいう常勤の教職員とは、「ガイドライン」中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた教職員のことであり、非常勤の教職員とは、常勤の教職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の教職員のことであり、
2. 役員については、国立大学法人北陸先端科学技術大学院大学役員報酬規則・役員退職手当規則に拠っております。
教職員については、国立大学法人北陸先端科学技術大学院大学職員給与規則・職員退職手当規則及び国立大学法人北陸先端科学技術大学院大学年俸制適用職員給与規則に拠っております。
3. 支給人員数は、報酬又は給与は年間平均支給人員数、退職給付は年間支給人員数で算出してあります。
4. 「退職金相当額を運営費交付金で措置する対象者数について」(平成16年6月3日付16文科人第84号文部科学省大臣官房人事課長通知)における「退職金相当額を運営費交付金で措置する必要がある役職員」に対する金額及び支給人員は、()に内数として記載しております。
5. 「金額」欄は、損益計算書の役員人件費、教員人件費及び職員人件費の計上額に基づいて記載しております。
6. 「報酬又は給料等」は、「賞与」(461,417,479円)を含めてあります。
7. 「退職給付」には、「退職給付引当金繰入額」(17,764円)を含めておりません。

19. 開示すべきセグメント情報

当年度は、該当がないため、記載を省略しております。

20. 寄附金債務の明細及び寄附金の受入額の明細

20-1 寄附金債務の明細

(単位:円)

期首残高	当期増加額		当期振替額					期末残高	摘要
	当期受入額	運用益・ 評価差額	寄附金収益	資産見返 寄附金	資本剰余金	運用損・ 評価差損	その他		
313,736,270	113,124,549	85,755	154,066,565	3,159,519	—	—	332,194	269,388,296	

注)「その他」は、寄附金の移管に伴う減少分であります。

20-2 寄附金の受入額の明細

区 分	当期受入額	件 数	摘 要
	(円)	(件)	
全学	138,966,303	274	現物寄附 53件 25,841,754円
合 計	138,966,303	274	

21. 受託研究の明細

(単位:円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
国	直接経費	—	141,325,261	141,325,261	—
	間接経費	—	1,709,010	1,709,010	—
独立行政法人	直接経費	38,826,061	358,115,839	336,071,852	60,870,048
	間接経費	2,542,220	89,342,152	82,273,875	9,610,497
株式会社等	直接経費	—	4,698,848	3,352,219	1,346,629
	間接経費	—	1,267,552	1,267,552	—
その他	直接経費	—	1,170,963	1,170,963	—
	間接経費	—	16,153	16,153	—
合計	直接経費	38,826,061	505,310,911	481,920,295	62,216,677
	間接経費	2,542,220	92,334,867	85,266,590	9,610,497

22. 共同研究の明細

(単位:円)

共同研究契約の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
地方公共団体	直接経費	224,000	6,000,000	6,000,000	224,000
	間接経費	—	—	—	—
株式会社等	直接経費	57,026,924	155,591,622	139,907,596	72,710,950
	間接経費	72,000	1,296,000	1,152,000	216,000
その他	直接経費	12,554,562	30,054,081	23,798,179	18,810,464
	間接経費	—	490,909	490,909	—
合計	直接経費	69,805,486	191,645,703	169,705,775	91,745,414
	間接経費	72,000	1,786,909	1,642,909	216,000

23. 受託事業等の明細

(単位:円)

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
地方公共団体	直接経費	—	3,741,900	3,264,221	477,679
	間接経費	—	278,100	278,100	—
独立行政法人	直接経費	925,000	250,000	—	1,175,000
	間接経費	—	—	—	—
国立大学法人	直接経費	2,865,000	56,650,000	55,070,000	4,445,000
	間接経費	—	—	—	—
株式会社等	直接経費	9,161,711	19,380,945	14,563,598	13,979,058
	間接経費	—	185,040	185,040	—
その他	直接経費	4,300,000	1,008,000	648,000	4,660,000
	間接経費	—	—	—	—
合計	直接経費	17,251,711	81,030,845	73,545,819	24,736,737
	間接経費	—	463,140	463,140	—

24. 科学研究費補助金の明細

種 目	当期受入	件 数	摘 要
科学研究費補助金	(円)	(件)	
新学術領域研究 (研究領域提案型)	(41,514,000) 12,454,200	9	
基盤研究(A)	(33,373,850) 9,892,155	14	
基盤研究(B)	(63,257,821) 22,217,346	36	
基盤研究(C)	(31,991,000) 9,597,300	40	
挑戦的萌芽研究	(2,950,000) 885,000	7	
挑戦的研究(開拓)	(1,000,000) 300,000	1	
挑戦的研究(萌芽)	(13,200,000) 3,960,000	9	
若手研究(A)	(13,100,000) 3,930,000	3	
若手研究(B)	(12,700,000) 3,810,000	12	
若手研究	(3,983,177) 1,194,953	4	
研究活動スタート支援	(3,200,000) 960,000	3	
特別研究員奨励費	(11,324,445) 480,000	15	
国際共同研究加速基金 (国際活動支援班)	(700,000) 210,000	1	
合 計	(232,294,293) 69,890,954	154	

注) 当期受入額は科学研究費補助金の間接経費相当額を記載しております。また()は直接経費相当額で外数にて記載しております。

25. 主な資産、負債、費用及び収益の明細

25-1 リース資産の取得及び処分並びに減価償却費の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引当期末 残 高	摘 要
					当期償却額			
工具器具備品								
情報環境システム①	568,938,074	—	568,938,074	—	—	—	—	
情報環境システム②	801,083,736	—	—	801,083,736	617,502,046	200,270,934	183,581,690	
情報環境システム③	509,857,092	—	—	509,857,092	265,550,568	127,464,273	244,306,524	
情報環境システム④	836,179,200	—	—	836,179,200	226,465,200	209,044,800	609,714,000	
情報環境システム⑤	—	588,302,568	—	588,302,568	12,256,303	12,256,303	576,046,265	
知識創造支援システム	200,390,660	—	—	200,390,660	130,253,929	40,078,132	70,136,731	
超並列処理研究用システム	459,118,800	—	—	459,118,800	239,124,375	114,779,700	219,994,425	
電話交換機設備	54,483,667	—	—	54,483,667	11,350,763	9,080,611	43,132,904	
計	3,430,051,229	588,302,568	568,938,074	3,449,415,723	1,502,503,184	712,974,753	1,946,912,539	

25-2 現金及び預金の明細

(単位:円)

区 分	金 額
現金	1,393,547
普通預金	2,185,328,710
当座預金	8,180,853
郵便振替貯金	769,631
計	2,195,672,741

25-3 長期未払金の明細

(単位:円)

区 分	期末残高
リース債務	
株式会社 JECC	952,836,786
富士通リース株式会社	107,922,593
日立キャピタル株式会社	30,119,950
NTTファイナンス株式会社	34,219,169
合 計	1,125,098,498

25-4 未払金の明細

(単位:円)

区 分	期末残高
未払金	
三谷産業コンストラクションズ株式会社	100,332,000
ハイデルベルグ・インストルメンツ株式会社	60,000,000
株式会社ニッセイコム	48,500,640
加越建設株式会社	43,576,000
日本電気株式会社北陸支社	34,187,560
その他	859,187,130
小 計	1,145,783,330
リース債務	
株式会社 JECC	664,238,078
富士通リース株式会社	115,876,307
日立キャピタル株式会社	40,126,216
NTTファイナンス株式会社	9,030,996
小 計	829,271,597
合 計	1,975,054,927

2018（平成30）事業年度

決算報告書

国立大学法人北陸先端科学技術大学院大学

平成30年度 決算報告書

国立大学法人北陸先端科学技術大学院大学

(単位:百万円)

区 分	予 算 額	決 算 額	差 額 (決算-予算)	備 考
収入				
運営費交付金	5,158	5,207	49	(注1)
施設整備費補助金	289	280	△ 9	(注2)
船舶建造費補助金	—	—	—	
補助金等収入	78	77	△ 1	(注3)
大学改革支援・学位授与機構施設費交付金	20	20	0	
自己収入	713	749	36	
授業料、入学料及び検定料収入	562	603	41	(注4)
附属病院収入	—	—	—	
財産処分収入	—	—	—	
雑収入	151	146	△ 5	(注5)
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	713	1,183	470	(注6)
引当金取崩	—	—	—	
長期借入金収入	—	—	—	
貸付回収金	—	—	—	
目的積立金取崩	264	229	△ 35	(注7)
計	7,235	7,745	510	
支出				
業務費	6,135	6,073	△ 62	
教育研究経費	6,135	6,073	△ 62	(注8)
診療経費	—	—	—	
施設整備費	309	300	△ 9	(注9)
船舶建造費	—	—	—	
補助金等	78	77	△ 1	(注10)
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	713	1,048	335	(注11)
貸付金	—	—	—	
長期借入金償還金	—	—	—	
大学改革支援・学位授与機構施設費納付金	—	—	—	
計	7,235	7,498	263	
収入-支出	—	247	247	

○予算と決算の差異について

(注1) 運営費交付金については、特殊要因経費(退職手当)の追加交付等により、予算金額に比して決算金額が49百万円多額となっています。

(注2) 施設整備費補助金については、「(辰口)ライフライン再生(講義棟等空調設備)」事業について計画変更が行われたことにより、予算金額に比して決算金額が9百万円少額となっています。

(注3) 補助金等収入については、受入額が当初の見込みより少なかったため、予算金額に比して決算金額が1百万円少額となっています。

(注4) 授業料、入学料及び検定料収入については、当初の見込みより多額となったため、予算金額に比して決算金額が41百万円多額となっています。

(注5) 雑収入については、寄宿料収入が当初の見込みより少なかったこと等により、予算金額に比して決算金額が5百万円少額となっています。

(注6) 産学連携等研究収入及び寄附金収入等については、予算段階では予定していなかった受託研究費等のさらなる獲得に努めたため、予算金額に比して決算金額が470百万円多額となっています。

(注7) 目的積立金取崩については、目的積立金の執行を一部取りやめたため、予算金額に比して決算金額が35百万円少額となっています。

(注8) 教育研究経費については、経費の削減に努めたこと等により、予算金額に比して決算金額が62百万円少額となっています。

(注9) 施設整備費については、(注2)に示した理由により、予算金額に比して決算金額が9百万円少額となっています。

(注10) 補助金等については、(注3)に示した理由により、予算金額に比して決算金額が1百万円少額となっています。

(注11) 産学連携等研究経費及び寄附金事業費等については、(注6)に示した理由により、予算金額に比して決算金額が335百万円多額となっています。

監査報告

私ども監事は、国立大学法人法第11条第4項及び国立大学法人法第35条において準用する独立行政法人通則法第38条第2項に基づき、国立大学法人北陸先端科学技術大学院大学の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの平成30事業年度の業務について監査を実施し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

監事は、国立大学法人北陸先端科学技術大学院大学監事監査規則等に基づき、当期の監査計画及び一般に認められた監査手続に従い、役員等との意思疎通を図り、内部監査担当部署と連携し、情報の収集及び監査環境の整備に努めるとともに、役員会その他重要な会議に出席するほか、役員等から事業の報告を聴取し、重要な書類等を閲覧し、研究科長等から業務遂行の状況を聴取するとともに、教育研究組織等において業務及び財産の状況を調査しました。

また、財務担当部署から会計に関する資料について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求めました。さらに、会計監査人から監査計画と監査の方法及びその職務の執行状況について報告を受けるとともに、必要に応じ説明を受けました。

以上の方法に基づき、国立大学法人北陸先端科学技術大学院大学の当該事業年度に係る業務、事業報告書、財務諸表及び決算報告書の監査を行いました。

2. 監査の結果

- (1) 国立大学法人北陸先端科学技術大学院大学の業務の実施状況について、法令等に従って適正に実施されているかどうか監査し、また、中期目標の着実な達成に向け効果的かつ効率的に実施されているかどうかについて確認した結果、指摘すべき事項は認められません。
- (2) 役員の職務の執行が法令等に適合することを確保するための体制その他国立大学法人北陸先端科学技術大学院大学の業務の適正を確保するために必要なものとして定められた業務方法書所定の内容及び業務方法書に基づき整備される体制（内部統制システム）の整備及び運用の状況を監査した結果、指摘すべき事項は認められません。
- (3) 役員の職務執行に関し、不正の行為又は法令もしくは規定に違反する重大な事実は認められません。
- (4) 会計監査人である有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は、相当であると認めます。
- (5) 財務諸表は、記載すべき事項を正しく示しており、指摘すべき事項は認められません。


- (6) 決算報告書は、予算の区分に従って決算の状況を正しく示しており、指摘すべき事項は認められません。
- (7) 事業報告書は、国立大学法人北陸先端科学技術大学院大学の業務運営の状況を正しく示しているものと認めます。

令和元年6月19日


国立大学法人北陸先端科学技術大学院大学長

浅野哲夫 殿

監事

三光 幹夫 

監事

三谷 明子 

独立監査人の監査報告書

令和元年6月17日

国立大学法人北陸先端科学技術大学院大学


学 長 浅 野 哲 夫 殿

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士

大川 幸一 

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士

大須賀 壮人 

<財務諸表監査>

当監査法人は、国立大学法人法第35条において準用する独立行政法人通則法（以下「準用通則法」という。）第39条の規定に基づき、国立大学法人北陸先端科学技術大学院大学の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの第15期事業年度の利益の処分に関する書類（案）を除く財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、国立大学法人等業務実施コスト計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細書について監査を行った。

財務諸表に対する学長の責任

学長の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる国立大学法人等の会計の基準に準拠して財務諸表（利益の処分に関する書類（案）を除く。以下同じ。）を作成し適正に表示することにある。これには、不正及び誤謬並びに違法行為による重要な虚偽の表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために学長が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

会計監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる国立大学法人等の監査の基準に準拠して監査を行った。この監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。監査は、学長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為が財務諸表に重要な虚偽の表示をもたらす要因となる場合があることに十分留意して計画される。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正及び誤謬並びに違法行為による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、学長が採用した会計方針及びその適用方法並びに学長によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。この基礎には、当監査法人が監査を実施した範囲においては、財務諸表に重要な虚偽の表示をもたらす学長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為の存在は認められなかったとの事実を含んでいる。なお、当監査法人が実施した監査は、財務諸表の重要な虚偽の表示の要因とならない学長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為の有無について意見を述べるものではない。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる国立大学法人等の会計の基準に準拠して、国立大学法人北陸先端科学技術大学院大学の財政状態、運営状況、キャッシュ・フローの状況及び業務実施コストの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<利益の処分に関する書類（案）、事業報告書（会計に関する部分に限る。）及び決算報告書に対する報告>

当監査法人は、準用通則法第 39 条の規定に基づき、国立大学法人北陸先端科学技術大学院大学の平成 30 年 4 月 1 日から平成 31 年 3 月 31 日までの第 15 期事業年度の利益の処分に関する書類（案）、事業報告書（会計に関する部分に限る。）及び決算報告書について監査を行った。なお、事業報告書について監査の対象とした会計に関する部分は、事業報告書に記載されている事項のうち会計帳簿の記録に基づく記載部分である。ただし、当監査法人は、第 12 期事業年度以降の各事業年度に会計監査人に選任されたので、事業報告書に記載されている事項のうち第 11 期事業年度以前の会計に関する部分は、前任会計監査人の監査を受けた財務諸表に基づき記載されている。

利益の処分に関する書類（案）、事業報告書及び決算報告書に対する学長の責任

学長の責任は、法令に適合した利益の処分に関する書類（案）を作成すること、財政状態及び運営状況を正しく示す事業報告書を作成すること並びに予算の区分に従って決算の状況を正しく示す決算報告書を作成することにある。

会計監査人の責任

当監査法人の責任は、利益の処分に関する書類（案）が法令に適合して作成されているか、事業報告書（会計に関する部分に限る。）が、国立大学法人北陸先端科学技術大学院大学の財政状態及び運営状況を正しく示しているか並びに決算報告書が予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているかについて、独立の立場から報告することにある。

利益の処分に関する書類（案）、事業報告書（会計に関する部分に限る。）及び決算報告書に対する報告

当監査法人の報告は次のとおりである。

- (1) 利益の処分に関する書類（案）は、法令に適合しているものと認める。
- (2) 事業報告書（会計に関する部分に限る。）は、国立大学法人北陸先端科学技術大学院大学の財政状態及び運営状況を正しく示しているものと認める。
- (3) 決算報告書は、学長による予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているものと認める。

利害関係

国立大学法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上